

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 川 崎 昌 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 川 崎 昌 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高	(千円)	3,887,201	3,903,676	6,750,307
経常利益	(千円)	542,827	474,804	453,600
四半期(当期)純利益	(千円)	268,121	255,108	202,977
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数	(株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額	(千円)	3,580,851	3,707,641	3,486,470
総資産額	(千円)	5,315,368	5,304,377	4,979,826
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.38	46.03	36.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率	(%)	67.4	69.9	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	525,472	440,926	383,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,864	105,619	126,157
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,799	110,853	262,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,640,202	1,533,976	1,309,522

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.75	3.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速や株式市場の低迷、長引く円高の国内景気への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましても、個人消費の低迷に加え、原材料の高止まりによるコストの増加など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画の初年度として「NBM-12(ニュー・ビジネス・モデル2012)」の方針に基づいた取り組みを推進しました。

生産面においては、工場・プラントの女性班長を中心とした生産性アップの取り組みと新しい機械設備の積極的な導入を実施するなど、品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、工場・プラントの女性スタッフによる販促活動「I(愛)メール」や販促品等を活用して「お客様づくり」「売上づくり」に取り組みました。

加えて、エリアの拡大と生産の効率化を図るため、平成24年8月に久留米プラント(福岡県久留米市)を開設しました。

また、新規出店は、当第2四半期累計期間において新たに18店舗を出店し、需要の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,903,676千円と前年同四半期と比べ16,475千円(0.4%)の増収となりました。

利益につきましては、主に新規出店と新規プラントの開設に伴う費用の増加や、生産面における新しい機械設備の導入、営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は434,138千円と前年同四半期と比べ79,145千円(15.4%)の減益、経常利益は474,804千円と前年同四半期と比べ68,023千円(12.5%)の減益、四半期純利益は255,108千円と前年同四半期と比べ13,012千円(4.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて223,985千円増加し、2,274,171千円となりました。これは、現金及び預金が194,698千円、売掛金が10,489千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて100,565千円増加し、3,030,206千円となりました。これは、有形固定資産が90,628千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて324,551千円増加し、5,304,377千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて158,926千円増加し、1,062,258千円となりました。これは、未払法人税等が119,916千円、未払金が27,458千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて55,546千円減少し、534,477千円となりました。これは、長期借入金が64,063千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて103,379千円増加し、1,596,735千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて221,171千円増加し、3,707,641千円となりました。これは、利益剰余金が224,629千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ224,453千円増加し、1,533,976千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間と比べ84,546千円(16.1%)減少し、440,926千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益472,139千円、減価償却費65,039千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額92,195千円、賞与引当金の減少額13,723千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ54,755千円(107.7%)増加し、105,619千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入439,635千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出409,880千円、有形固定資産の取得による支出114,429千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ37,946千円(25.5%)減少し、110,853千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出72,824千円、配当金の支払額30,489千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	490	8.83
平 賀 秀 夫	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	92	1.67
富 沢 広 之	石川県かほく市	87	1.57
計		3,317	59.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,000	55,340	
単元未満株式	普通株式7,730		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,340	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,404	2,008,102
売掛金	43,671	54,160
商品	20,190	25,309
原材料及び貯蔵品	18,145	18,402
前払費用	63,887	72,823
その他	90,886	95,372
流動資産合計	2,050,185	2,274,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,721	422,263
土地	1,713,051	1,748,565
その他(純額)	64,704	109,276
有形固定資産合計	2,189,477	2,280,106
無形固定資産		
のれん	3,500	1,750
その他	57,633	52,118
無形固定資産合計	61,133	53,868
投資その他の資産		
差入保証金	477,041	498,079
その他	201,988	198,151
投資その他の資産合計	679,030	696,231
固定資産合計	2,929,640	3,030,206
資産合計	4,979,826	5,304,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,053	35,102
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	144,368	135,607
未払金	297,817	325,275
未払法人税等	106,019	225,935
賞与引当金	40,583	26,860
役員賞与引当金	3,250	-
ポイント引当金	125,073	139,052
資産除去債務	140	214
その他	54,025	74,211
流動負債合計	903,331	1,062,258
固定負債		
長期借入金	186,882	122,819
退職給付引当金	110,855	107,848
役員退職慰労引当金	123,690	116,492
資産除去債務	85,085	86,892
その他	83,511	100,424
固定負債合計	590,024	534,477
負債合計	1,493,355	1,596,735

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,966
利益剰余金	2,544,583	2,769,213
自己株式	3,133	3,130
株主資本合計	3,492,508	3,717,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,037	9,500
評価・換算差額等合計	6,037	9,500
純資産合計	3,486,470	3,707,641
負債純資産合計	4,979,826	5,304,377

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	2 3,887,201	2 3,903,676
売上原価	1,100,864	1,123,830
売上総利益	2,786,336	2,779,845
販売費及び一般管理費	1 2,273,052	1 2,345,706
営業利益	513,283	434,138
営業外収益		
受取利息	353	341
受取配当金	549	450
受取家賃	18,992	15,832
その他	16,250	28,243
営業外収益合計	36,145	44,867
営業外費用		
支払利息	3,812	2,586
その他	2,789	1,615
営業外費用合計	6,601	4,201
経常利益	542,827	474,804
特別損失		
固定資産売却損	556	-
固定資産除却損	2,203	864
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,794	-
その他	-	1,800
特別損失合計	58,554	2,664
税引前四半期純利益	484,272	472,139
法人税等	216,151	217,030
四半期純利益	268,121	255,108

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	484,272	472,139
減価償却費	55,714	65,039
のれん償却額	8,045	1,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,368	3,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	506	7,197
賞与引当金の増減額(は減少)	15,197	13,723
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	3,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	15,227	13,979
受取利息及び受取配当金	902	791
支払利息	3,812	2,586
有形固定資産除却損	2,203	864
有形固定資産売却損益(は益)	556	-
売上債権の増減額(は増加)	10,722	10,489
たな卸資産の増減額(は増加)	4,943	5,375
仕入債務の増減額(は減少)	7,931	3,048
未払消費税等の増減額(は減少)	22,104	13,891
その他の資産の増減額(は増加)	49,428	16,030
その他の負債の増減額(は減少)	128,240	21,214
小計	649,538	534,649
利息及び配当金の受取額	1,093	989
利息の支払額	3,887	2,517
法人税等の支払額	121,272	92,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,472	440,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	347,783	409,880
定期性預金の払戻による収入	372,578	439,635
有形固定資産の取得による支出	73,913	114,429
有形固定資産の除却による支出	168	230
有形固定資産の売却による収入	1,760	-
無形固定資産の取得による支出	294	-
短期貸付けによる支出	1,606	-
短期貸付金の回収による収入	419	-
貸付金の回収による収入	-	323
差入保証金の差入による支出	12,782	28,490
差入保証金の回収による収入	10,926	7,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,864	105,619

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	76,959	72,824
社債の償還による支出	35,000	-
リース債務の返済による支出	6,224	7,543
自己株式の処分による収入	-	3
配当金の支払額	30,616	30,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,799	110,853
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325,808	224,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,393	1,309,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,202	1,533,976

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>743,915千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>222,545千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>248,891千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>210,582千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,066千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,090千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>15,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,347千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>8,045千円</td></tr> </table>	支払手数料	743,915千円	給料手当	222,545千円	雑給	248,891千円	販売促進費	210,582千円	賞与引当金繰入額	15,066千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,090千円	ポイント引当金繰入額	15,227千円	退職給付費用	5,077千円	減価償却費	42,347千円	のれん償却費	8,045千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>678,074千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>230,502千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>337,759千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>208,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,669千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,582千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>13,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,769千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>1,750千円</td></tr> </table>	支払手数料	678,074千円	給料手当	230,502千円	雑給	337,759千円	販売促進費	208,921千円	賞与引当金繰入額	15,669千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,582千円	ポイント引当金繰入額	13,979千円	退職給付費用	3,848千円	減価償却費	50,769千円	のれん償却費	1,750千円
支払手数料	743,915千円																																								
給料手当	222,545千円																																								
雑給	248,891千円																																								
販売促進費	210,582千円																																								
賞与引当金繰入額	15,066千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,090千円																																								
ポイント引当金繰入額	15,227千円																																								
退職給付費用	5,077千円																																								
減価償却費	42,347千円																																								
のれん償却費	8,045千円																																								
支払手数料	678,074千円																																								
給料手当	230,502千円																																								
雑給	337,759千円																																								
販売促進費	208,921千円																																								
賞与引当金繰入額	15,669千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,582千円																																								
ポイント引当金繰入額	13,979千円																																								
退職給付費用	3,848千円																																								
減価償却費	50,769千円																																								
のれん償却費	1,750千円																																								
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>																																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,114,040千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>473,838千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,640,202千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,114,040千円	預入期間が3か月超の定期預金	473,838千円	現金及び現金同等物	1,640,202千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,008,102千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>474,126千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,533,976千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,008,102千円	預入期間が3か月超の定期預金	474,126千円	現金及び現金同等物	1,533,976千円
現金及び預金	2,114,040千円												
預入期間が3か月超の定期預金	473,838千円												
現金及び現金同等物	1,640,202千円												
現金及び預金	2,008,102千円												
預入期間が3か月超の定期預金	474,126千円												
現金及び現金同等物	1,533,976千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年8月31日	平成23年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年2月29日	平成24年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月18日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円38銭	46円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	268,121	255,108
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	268,121	255,108
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,640	5,541,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年9月18日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,479千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。